

平成22年5月17日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2009

課題番号：19530580

研究課題名（和文） 心理教育的観点からみた教員資質の分析とその評価・開発方法に関する研究

研究課題名（英文） An analysis of the faculty of teachers and an attempt to develop tools to improve/evaluate them from a psychoeducational perspective.

研究代表者

古屋 健（FURUYA TAKESHI）

群馬大学・大学院教育学研究科・教授

研究成果の概要（和文）：教員には心理教育的集団（こころの成長を促す活動を行う集団）のリーダーとしての資質が求められる。その重要な構成要素には教育への職業興味、コミュニケーションスキル、自己制御がある。本研究では、自己制御の一つである認知的情動調整方略の個人差を測定するための尺度を開発し、また教員志望学生を対象にコミュニケーションスキルを改善するための訓練プログラムを実施し、その訓練効果を確認した。

研究成果の概要（英文）：Faculty as the leader of the psychoeducational group (the group to perform activities promoting the psychological growth of the participants) is required for the teacher. It mainly consists of occupation interest to education, a communication skill, and ability of self-control. In this study, we developed a scale to measure individual differences of the emotional-regulation strategies that was one of the abilities of self-control. And, we tried a training program to improve a communication skill for teacher-students and evaluated the effectiveness.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：教育心理学

科研費の分科・細目：心理学・教育心理学

キーワード：教育系心理学、心理教育的集団、教員資質、リーダーシップ、教員養成、自己制御

1. 研究開始当初の背景

近年、教育現場では魅力ある優れた教員の確保が急務となっている。文部科学省では、そのために教員免許制度の改革（免許更新制、特別免許状等）、教員採用方法の改善（社会

人の活用、人物評価重視の選考等）、教員研修の充実（10年目研修の義務化、教職大学院の設置等）をはじめとするさまざまな改革を検討・実施してきた。教員養成教育を担う大学及び大学院においても、この社会的要請に

応え、教育現場が抱える様々な教育課題に即応できる実践的指導力をもった教員の養成に取り組む必要がある。

教員資質の育成を目指す上で忘れてはならないことは、教員免許を取得するために必要な単位を修得しただけでは真に必要なとされる教員資質は育たないということである。教員免許は必要条件であっても、十分条件ではない。たとえば、現場からは「子どもが好きで、子どもとのコミュニケーションがとれる教員、自己研鑽ができる教員」が欲しいという切実な要請がある。労働政策研究・研究機構の開発したキャリア・マトリックに即して言えば、教育に必要な専門的知識に加えて、教師にふさわしい職業興味（子どもが好き）、職業スキル（コミュニケーションがとれる）、ワークスタイル（自己研鑽できる）の育成こそが求められていると言えよう。

そこで本研究では、今日求められている教員資質の具体的内容を教育心理学的に明らかにするとともに、教員養成学部の学生を対象に、その評価方法と開発方法を開発することを目的とする。

2. 研究の目的

本研究の主たる目的は、今、求められている教員資質を体系的に分析し、その評価・開発方法を考案することである。

(1)教員資質の分析

労働政策研究・研究機構のキャリア・マトリックは、職業データベース構築にあたり知識、興味、スキル、ワークスタイル、労働条件などを軸に各種職業を特徴づけるために開発されたキャリア分析の枠組みである。それによれば「小学校教員」や「中学校教員」について、興味面では「社会的」、スキル面では「読む・聞く・話す」、ワークスタイル面では「成長・自律性・達成感」が高い職業と分析している。本研究では、この枠組みを踏まえて教員資質の詳細な分析を行う。特に着目している点は、興味としての児童生徒理解、スキルとしてのコミュニケーション、そしてワークスタイルとしての自己制御である。われわれはこれまでの研究から、心理教育的集団 (psychoeducational group) のリーダーとして機能する資質が重要であるという示唆を得ている。ここでは「心理教育的集団」を「こころの成長を促す集団活動を行う集団」と広く捉え、その目的を促進するようなリーダーシップを発揮できる能力を、今求められている教員資質と定義し、その内容をさらに明確にしていく。

(2)日本語版 CERQ の開発

教員資質の中からワークスタイルとしての自己制御に焦点を当て、その評価方法について検討した。そこで本研究では、Garnefski, Kraaij, & Spinhoven (2001) が開発した認知

的情動調整方略質問紙 CERQ に着目した。認知的情動調整方略とはネガティブな情動を喚起するような場面を受け入れる際の認知的対処方法を指し、CERQ では多様な対処方略の中でも特に9タイプの認知的対処に焦点を当てることで項目数を絞り込み、さらに信頼性を損なわない範囲で項目の削減も試みられている (Garnefski, & Kraaij; 2006)。これにより基本的な対処方略については簡潔な質問紙によって測定することができる。本研究では CERQ の項目を邦訳した質問紙を作成し、教員志望の大学生の資料を基に原版の因子構造が再現できるかどうかを確認し、尺度化の可能性を探った。

(3)資質向上訓練プログラムの試行

教員資質の開発は教員養成のカリキュラムと切り離して考えることはできない。本研究の研究フィールドとなる群馬大学教育学部では、平成18年度入学生から新しい教育実習カリキュラムを実施しており、特に3年次の後期は集中的な教育実習及び大学での事前事後指導を実施することになっている。このような改革はすべて教員の資質向上を目指したものであり、心理学的な観点から、新しい資質開発の方策を試み、その効果を評価ことは改革の一環として必須の作業とも言える。そこで、われわれは大学の新たなカリキュラムでの教育方法や教育内容を工夫することで、資質向上のための教育プログラムの開発を試みる。

3. 研究の方法

(1)教員資質の分析

想定される多様な教員資質について、教員養成学部の大学生、教員志望でない大学生、高校生、現職教員等、多様な対象者について質問紙調査を実施し、その結果を比較した。

①対象：教員養成学部の大学生 595 名、同院生 30 名、その他の学部の教職課程を履修する大学生 51 名、教職志望でない大学生 149 名、高校生 62 名

②方法：既存の尺度を利用し教員資質を構成すると考えられる特性を測定した。教員養成学部の学生向けの質問紙は、職業興味検査、教職への興味検査、一般的自己効力感尺度、教師効力感尺度、教職専門知識・技能尺度、進路準備尺度、他から構成された。

(2)日本語版 CERQ の開発

東京都及び群馬県内にある3つの大学の教育心理学関連授業の受講生に参加を依頼し、授業終了後に回答を求めた。回答者数は男性 162 人、女性 159 人の計 323 人である。

質問紙の構成：心理的ストレス反応尺度及び邦訳した CEQR から構成された。

①心理的ストレス反応尺度：新名 (1994) の心理的ストレス反応尺度改訂版 (PSRS-50R) に、高揚感を測定する尺度5項目を加えたも

のを用いた。尺度は、情動反応3下位尺度（抑うつ、不安、怒り）に加えて認知領域、意欲領域、対人領域の8下位尺度からなり、全55項目で構成されている。

②日本語版 CERQ: CERQ は9下位尺度から成り、各下位尺度は4項目から構成されている。教示では、ストレッサーリストの中で最も「困った、辛い、嫌だ」等感じた項目を1つ選択し、その出来事に関して思ったり感じたりした程度を「1:まったく思わなかった」～「5:非常に強くそう思った」の5件法で求めた。

(3) 資質開発訓練プログラムの試行

教員志望の大学生を対象に、心理教育的集団のリーダーに求められる資質を開発するための訓練プログラムを試行し、その効果を測定した。訓練試行プログラムは、平成21年度に群馬大学教育学部で開講された「心理教育的実践論」の時間を使って実施された。受講生は教職科目の教育心理学又は発達心理学を履修済みの教員を志望する3年生以上の学生である。受講登録者は68名（3年生46名、4年生22名）、単位取得者は64名（3年生63名、4年生21名）であった。

授業は講義を中心とする前半と、実習を中心とする後半の2つに大きく分けられる。

①講義：講義では心理教育的集団リーダーとして必要な心理学及び集団力学に関する基本的な知識を習得することを目的に、前半7回の講義時間を使って実施された。主な内容は、対人心理学（印象形成・対人魅力など）、社会的影響（社会的促進・社会的手抜きなど）、集団過程（集団規範・同調と服従など）、リーダーシップ（社会的勢力論・PM理論など）である。

②実習：実習は後半8回の授業時間を充てた。平成20年度の子備調査に基づいて、具体的な活動内容として以下のものが選択された。

A. バースデイライン、B. 人間知恵の輪、C. 「おもしろ村」の地図作り、D. 「今何時ですか?」、E. かかわり関連法、F. 「Who am I?」、G. トラストワーク、H. 私の取扱説明書、I. 私の意志決定、J. アサーショントレーニング、K. 聞き方ロールプレイ。最後に、実習のまとめとして、5～6人のグループ活動として、自己理解やコミュニケーションスキルを高めるための活動の立案、全体へのプレゼンテーション、実際の活動指導（模擬授業）を行った。

③効果測定：訓練効果の測定のために、訓練の前後にコミュニケーションスキル自己評価尺度とエゴグラムを実施した。また、すべての訓練終了後にリフレクションのためのワークシートへの回答を求めた。

4. 研究成果

(1) 教員資質の分析

質問紙調査の結果について、調査対象者の属性別に比較したところ、教員志望学生及び教員採用試験合格者の特徴として、次のことが明らかになった。

①教員養成学部の学生は他学部の学生と比較して、「社会的」職業興味、教職への興味（特に教育自体への興味）が高かった。

②教職志望の強さは「社会的」「企業的」職業興味、一般的自己効力感、教師効力感と正の関連。「芸術的」職業興味と負の関連が認められた。

③志望する学校種別に見ると、幼稚園・小学校教諭志望者は「社会的」職業興味が高く、中学校・高等学校教諭志望者は相対的に「研究的」職業興味が高かった。

④教員志望が強い学生の中でも教員採用試験合格者は「企業的」職業興味が高かった。

以上の結果から、教師志望学生は一般に人と接したり、人に奉仕したりする仕事や活動への興味（「社会的」職業興味）が高いことに加えて、実際に教員として採用されるためには企画、立案したり、組織の運営や経営等の仕事や活動への興味（「社会的」職業興味）も求められていることが示唆された。このような資質は心理教育的集団のリーダーに求められる資質と共通しており、本研究の基本仮説の妥当性を示している。

(2) 日本語版 CERQ の開発

①項目分析：CERQ 全36項目について、プロマックス法による因子分析を行い、因子構造を確認した。その結果、原版と同じ9因子が抽出された。この因子構造に基づき下位尺度を構成するためにクロンバックの α 係数を算出した結果、視野拡大.70と受容.66以外の7下位尺度ではすべて.80以上の高い値を示し、十分な信頼性があると判断した。なお、原版でも視野拡大と受容で相対的に α が低くなっている。

さらに9下位尺度の得点を求めて二次因子分析を行った。その結果、肯定的情動調整方略（焦点変更、肯定的再評価、視野拡大、計画立案、受容）、消極的情動調整方略（反芻、破滅的思考）、自責対他責の3因子が抽出された。

②性差：原版では男性よりも女性の方が「反芻」、「破滅的思考」、「焦点変更」で得点が高いことが報告されていた。そこで、下位尺度特典の性差を検定した結果、どの下位尺度にも有意な差は認められなかった。

③心理的ストレス反応との関連：CERQ 9下位尺度を独立変数、PSRS-50Rの各下位尺度を従属変数とする重回帰分析により、認知的情動調整方略とストレス反応との関連を検討した（表1）。その結果、反芻はどのタイプの反応とも強い正の関連を示し、肯定的再評価は多くの反応と負の関連を示した。破滅的思考を除く他の方略は、それぞれ特定の反

応と正又は負の関連を示し、認知的情動調整方略の選択によって生起しやすい反応が異なることが示唆された。なお、原版では破滅

表1 CERQ下位尺度を独立変数とする重回帰分析

下位尺度	情動反応		
	抑うつ気分	不安	怒り
自責	0.110	0.132 *	0.026
受容	0.011	-0.007	-0.061
反芻	0.416 ***	0.356 ***	0.261 ***
焦点変更	-0.117 *	-0.103	-0.063
計画立案	-0.034	-0.016	0.003
肯定的再評価	-0.158 **	-0.146 *	-0.153 *
視野拡大	0.128 *	0.138 *	0.061
破滅的思考	-0.017	0.048	0.014
他責	0.091	0.147 *	0.195 **
R ²	0.243	0.258	0.150
adj R ²	0.220	0.236	0.124

的思考が抑うつ及び不安と有意な正の関連を示したが、本研究では再現されなかった。

④短縮版 CERQ の因子分析:各下位尺度を構成する4項目のうち負荷量の大きい2項目だけで合成得点を算出した短縮版下位尺度を構成した。二次因子分析の結果、因子構造は完全版と異なり、他責、受容、計画立案等の下位尺度で単純構造が得られなかった。また、重回帰分析を行ったところ、破滅的思考を含む4つの下位尺度でストレス反応との間に有意な関連が見られなかった(表2)。しかし、説明力の点では、完全版と大きく異なることから、短縮化の可能性についてはさらに追究する価値があると思われる。

表2 CERQ短縮版を独立変数とする重回帰分析

下位尺度	情動反応		
	抑うつ気分	不安	怒り
自責	0.107	0.124 *	0.005
受容	-0.058	-0.046	-0.060
反芻	0.435 ***	0.402 ***	0.287 ***
焦点変更	-0.097	-0.076	-0.088
計画立案	-0.020	-0.044	0.000
肯定的再評価	-0.113	-0.086	-0.115
視野拡大	0.080	0.062	0.055
破滅的思考	0.005	0.053	-0.014
他責	0.068	0.126 *	0.200 **
R ²	0.247	0.257	0.160
adj R ²	0.224	0.235	0.135

(3)資質開発訓練プログラムの試行

コミュニケーションスキル自己評価尺度は状況・場面別のコミュニケーション行動に対する苦手意識を尋ねる20項目の質問から成り、因子分析の結果に基づき、対友人、対初対面、対集団、対大集団内、対小集団内の5場面(各4項目)の下位尺度が構成された(得点は高いほど苦手意識が強いことを示す)。訓練前後の尺度得点の平均を表3に示した。t検定の結果、すべての下位尺度で有

意な改善が見られ、特に、訓練前に得点平均が高かった対初対面、対集団、大集団尺度での改善が顕著であった。また、リフレクションでも、自己理解が深まった、話し方や聴き方に気をつけるようになった等、の感想が述べられていた。この結果から、本研究で実施した訓練により受講生のコミュニケーションスキルは改善されたと言える。

表3 コミュニケーションスキル自己評価尺度得点の変化

尺度	平均値	SD	t-test	p
対友人 実習前	8.1	2.4	-2.312	*
(範囲4-16) 実習後	7.7	2.4		
対初対面 実習前	11.0	2.8	-3.545	**
(範囲4-16) 実習後	9.8	3.2		
対集団 実習前	11.6	2.8	-6.147	***
(範囲4-16) 実習後	9.6	3.0		
大集団内 実習前	11.5	3.1	-2.864	**
(範囲4-16) 実習後	10.3	3.2		
小集団内 実習前	8.2	2.7	-2.367	*
(範囲4-16) 実習後	7.4	3.0		
合計 実習前	50.4	10.0	-4.918	***
(範囲20-80) 実習後	44.8	11.3		
N=56				* p<.05 ** p<.01 *** p<.001

今後、教員養成・教師教育の中でこのような訓練を組織的に取り入れ行くためには、さらに次の3点について検討していく必要がある。

1. 実習内容の精選:個別の実習活動の効果を明らかにして、精選する必要がある。
2. 集団構成の福宇:活動の多くは集団で行われるため、活動の訓練効果を高めるような構成を工夫する必要がある。
3. 訓練効果の測定:自己評価尺度とは別に、相互評価や第三者評価等による効果測定の方法を開発する必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

- ① 山口陽弘・都丸亜希子・古屋 健 「教職志望者の職業興味と教師効力感に関する研究—教職への興味・教職の専門性に着目して」 群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編, 第59号, 219-238. 査読無, 2010.
- ② 2010 古屋 健・懸川武史 「心理教育的集団リーダーシップ訓練の試み—「心理教育的指導論」の実践と成果—」 群馬大学教育実践研究 第27号 Pp.245-254. 査読有

〔学会発表〕(計2件)

- ① 古屋 健・音山若穂 日本語版認知的情動調整方略尺度作成の試み-1：因子構造と信頼性の確認 日本心理学会第73回大会，2009.8.27，立命館大学（京都）
- ② 音山若穂・古屋 健 日本語版認知的情動調整方略尺度作成の試み-2：心理的ストレス過程への効果 日本心理学会第73回大会，2009.8.27，立命館大学（京都）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

古屋 健 (FURUYA TAKESHI)
群馬大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号：20173552

(2) 研究分担者

()
研究者番号：

(3) 連携研究者

所澤 潤 (SHOZAWA JUN)
群馬大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号：00235722
懸川武史 (KAKEGAWA TAKESHI)
群馬大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号：20511512
山口陽弘 (YAMAGUCHI AKIHIRO)
群馬大学・大学院教育学研究科・准教授
研究者番号：80302446